

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年1月27日
【事業年度】	第37期（自平成16年11月1日至平成17年10月31日）
【会社名】	サーラ住宅株式会社
【英訳名】	SALA HOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 九郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 32 - 7272
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 広中 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 32 - 7272
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 広中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	-	-	-	35,775,825	38,894,002	39,114,294
経常利益 (千円)	-	-	-	717,318	1,063,325	1,003,578
当期純利益 (千円)	-	-	-	603,732	469,766	540,713
純資産額 (千円)	-	-	-	2,462,152	2,974,612	3,504,981
総資産額 (千円)	-	-	-	24,058,622	24,748,009	24,005,726
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	6,598.68	7,612.28	898.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1,581.35	1,215.47	134.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	10.2	12.0	14.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	27.51	17.28	16.69
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,884,948	1,890,650	774,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	34,635	170,870	68,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,308,270	1,440,308	935,568
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	3,588,663	3,868,134	4,098,554
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)	-	-	-	383 (33)	396 (42)	409 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期から連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社株式は平成17年12月5日付で東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。このため株価収益率については、第37期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 当社は平成17年5月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については、新日本監査法人の監査を受けております。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
1株当たり純資産 額 (円)	-	-	-	659.86	761.22	898.03
1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	158.13	121.54	134.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	17,854,595	10,864,354	19,738,664	21,972,965	20,314,244	20,689,379
経常利益 (千円)	952,499	234,033	324,564	877,569	755,146	730,107
当期純利益 (千円)	78,555	44,205	100,702	617,447	390,852	495,571
資本金 (千円)	361,590	361,590	361,590	361,590	410,190	410,190
発行済株式総数 (株)	370,400	370,400	370,400	370,400	388,400	3,884,000
純資産額 (千円)	1,756,128	1,881,303	1,965,381	2,512,849	2,944,764	3,427,869
総資産額 (千円)	15,634,113	15,732,156	16,603,895	16,629,653	15,629,782	17,015,137
1株当たり純資産額 (円)	4,741.17	5,079.11	5,306.10	6,735.55	7,535.43	878.18
1株当たり配当額 (円)	60.00	45.00	60.00	100.00	旧株 100.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	新株 50.00 (-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	212.08	119.34	271.87	1,618.38	1,003.15	123.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.2	11.9	11.8	15.1	18.8	20.1
自己資本利益率 (%)	4.52	2.43	5.23	27.57	14.32	15.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.2	37.7	22.0	6.1	9.9	12.2
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)	185 (13)	193 (13)	201 (15)	203 (18)	212 (20)	232 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年6月29日開催の第32回定時株主総会決議により、平成13年10月期から決算期を3月31日より10月31日に変更しました。したがって、第33期事業年度は、平成13年4月1日から平成13年10月31日までの7ヶ月間となっております。

4. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社株式は平成17年12月5日付で東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。このため株価収益率については、第37期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 平成16年10月6日に97,200千円(1株当たり発行価額5,400円)の第三者割当増資を実施いたしました。

7. 第32期に比べ、第34期の経常利益が減少している主な要因は、分譲在庫状況の見直しにより収益性の低い物件を積極的に販売したため分譲売上総利益率が低下したこと、及び人員補強による人件費の増加等、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

8. 第35期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第34期以前の財務諸表については、監査を受けておりません。

9. 当社は、平成17年5月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第34期までの数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)	474.11	507.91	530.61	673.55	753.54	878.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.20	11.93	27.18	161.83	100.31	123.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	4.50	6.00	10.00	旧株 10.00 新株 5.00	15.00

2【沿革】

- 昭和44年11月 プレハブ住宅の販売・建設、住宅用地の造成・分譲を主たる事業目的として愛知県豊橋市白河町に㈱ミサワホーム中部（現 サーラ住宅㈱）を設立
- 昭和45年 8月 建設業許可取得（愛知県知事（か）第1791号）
- 昭和45年11月 商号を中部住宅販売㈱に変更
- 昭和47年 2月 宅地建物取引業免許取得（愛知県知事（1）第5312号 現在は国土交通大臣（8）2744号）
- 昭和48年 8月 愛知県豊橋市に紙製品を主体とする日用品、雑貨の販売を主たる目的としたラックペーパー㈱を設立
- 昭和49年 1月 愛知県豊橋市に住宅用資材、設備機器、及び造園用品の流通販売を主たる目的とした中部ホームサービスステーション㈱（現 中部ホームサービス㈱）を設立
- 昭和49年 8月 特定建設業許可取得（愛知県知事（特 - 49）第14706号 現在は国土交通大臣（特 - 12）第9240号）
- 昭和51年12月 ミサワホーム（プレハブ住宅）の専売化のため㈱ミサワホーム中部（平成9年解散）を設立
- 平成10年12月 愛知県岡崎市に子会社サーラハウスサポート㈱を設立し、リフォーム事業と不動産活用事業を強化
- 平成11年12月 次世代省エネルギー基準適合住宅認定を取得（地球温暖化防止等のため、従来より高い省エネ基準値の達成を要件とした建築環境・省エネルギー機構による公的認定）
- 平成12年 2月 環境共生住宅認定を取得（周辺環境との親和性及び居住環境の健康・快適性等の達成を要件とした建築環境・省エネルギー機構による公的認定）
- 平成12年 9月 中部ホームサービスステーション㈱の商号を中部ホームサービス㈱に変更
- 平成12年10月 商号をサーラ住宅㈱に変更
- 平成17年 4月 中部ホームサービス㈱は、所有するラックペーパー㈱の全株式を売却

（注） 当社は平成17年12月5日付で、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（サーラ住宅㈱）及び子会社2社により構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。また、当社は中部瓦斯㈱及び㈱サーラコーポレーションの関連会社となっております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅事業

当社は、主に愛知県内10ヵ所及び静岡県内2ヵ所の住宅展示場、並びに愛知県内4ヵ所、静岡県内1ヵ所、岐阜県内1ヵ所の営業所（営業グループ）において、注文住宅の請負・施工、分譲住宅・土地の販売、不動産の売買、仲介等を行っております。

当社は家づくりにおいて「快適な住み心地」を重視しており、それを実現する工法として主に「外断熱工法」（家全体を板状断熱材で包み込む工法）及び「外断熱二重通気工法」（外断熱に加え、断熱材の外側と内側に二重の通気層を設ける工法）を採用し、夏は蒸し暑く、冬は風が強く寒い東海地方に最適な家づくりに努めております。また、耐震性能確保のため、「スーパーフレーム構法（建物全体を強固で耐久性のある金物で緊結し、建物全体の躯体強度の安定を重視した構法）」をすべての商品に採用しております。

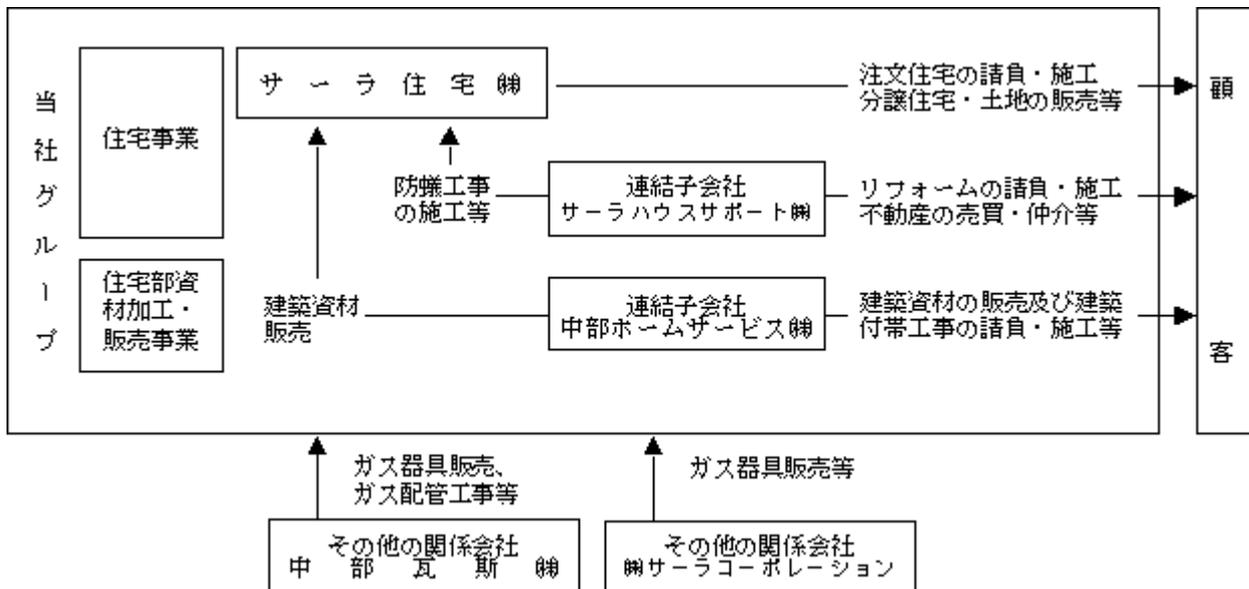
分譲住宅におきましては、注文住宅で培ったノウハウを活かした高品質な住宅の提供、並びにテーマを持った統一感のある街並みづくりを重視しております。

子会社のサーラハウスサポート㈱は、愛知県内3ヵ所の営業所において、建物のリフォームの請負、エクステリア並びにインテリア工事の設計・施工、不動産の売買、仲介等を行っております。

(2) 住宅部資材加工・販売事業

子会社の中部ホームサービス㈱は、主に愛知県内5ヵ所、静岡県内6ヵ所及び神奈川県内2ヵ所の営業所において、住宅建築用資材及び住宅設備機器の販売並びに屋根工事、外装工事等建築付帯工事の請負、施工等を行っております。ニーズを捉えた商品提案、建築工期に合わせたきめ細かな資材配送体制、システム化された施工力等により、家づくりをトータルにサポートしております。当社は中部ホームサービス㈱より、住宅建築用資材及び住宅設備機器等の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他事業（紙製品、文具及び事務用品等の販売）を行ってまいりましたラックペーパー㈱は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス㈱が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。このため、同日以降、当社グループはその他事業を行っておりません。

2. 中部クレジット販売㈱は、平成17年4月5日に、当社及び中部ホームサービス㈱が所有する全株式を売却したことに伴い、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部ホームサービス株 (注) 2、6	愛知県 豊橋市	238,800	住宅部資材加工・販 売事業	55.92 [11.75]	当社の建築資材等の 主要な仕入先 役員の兼任...有
サーラハウスサポート (株)	愛知県 岡崎市	80,000	住宅事業	100.00	当社で建築した入居 者中心にリフォーム 工事に特化 役員の兼任...有
ラックペーパー(株) (注) 7	愛知県 豊橋市	10,000	その他事業	100.00 (100.00)	当社の紙製品・事務 用品等の仕入先 役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) 中部クレジット販売株 (注) 8	愛知県 豊橋市	30,000	1. 割賦販売及びリ ース 2. 金銭の貸付 3. 集金代行	24.00 (5.00) [76.00]	主な展示場及び附帯 設備等のリース契約 役員の兼任...有
(その他の関係会社) 中部瓦斯株 (注) 3、9	愛知県 豊橋市	3,162,789	1. 都市ガスの製造 及び供給 2. 熱供給事業 3. 電気供給事業 4. ガス用機械器具 の販売 5. ガスに関する工 事の請負	20.39 (0.77)	建物の工事請負、当 社本社土地建物等の 賃借 役員の兼任...有
(株)サーラコーポレーシ ョン (注) 3、9	愛知県 豊橋市	8,000,000	株式を所有すること により子会社の事業 活動を支配・管理す ること	37.59 (37.59)	役員の兼任...有

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合(被所有割合)の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。

6. 中部ホームサービス株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項において、住宅部資材加工・販売事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

7. ラックペーパー株は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス株が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。

8. 中部クレジット販売株は、平成17年4月5日に、当社及び中部ホームサービス株が所有する全株式を売却したことに伴い、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

9. 平成17年12月4日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,300千株増加しております。これに伴い、中部瓦斯株及び(株)サーラコーポレーションによる議決権の被所有割合は、それぞれ15.27%(0.57%)、28.16%(28.16%)となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	244 (16)
住宅部資材加工・販売事業	165 (24)
合計	409 (40)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む他、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
232 (16) 名	35歳 2ヵ月	9年 9ヵ月	5,769,282円

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む他、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用環境の改善等、景気回復の兆しがみられました。しかし、景気指標の中には家計消費支出等弱含むものもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅産業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は122万戸と前年同期比2.8%増となりました。利用関係別では、貸家が49万戸と前年同期比7.1%増、分譲住宅においても36万戸と前年同期比5.1%増となり、概ね堅調に推移いたしましたが、持家は35万戸と前年同期比5.2%減となりました。

この様な状況のもと、当社グループでは、時代の流れと共に絶えず変化し続けるお客様のニーズや地域性を的確に捉え、「快適」「健康」「省エネ」「環境」等のコンセプトを基に、商品開発・技術開発を推進し、受注拡大に取り組んでまいりました。また、平成16年11月に半田展示場（愛知県半田市）にモデルハウスの新規開設、平成17年4月に港展示場（愛知県名古屋市）にモデルハウスの新規開設、平成17年10月に豊橋南展示場（愛知県豊橋市）のモデルハウスの建替えを行いました。さらには、プラン、外観、内装をシンプル&モダンスタイルで提案する外断熱仕様の省コスト規格「i s m」の販売を開始し、分譲地開発においても、大型開発「サーラタウン御船」（愛知県豊田市）の販売を開始する等、積極的に営業基盤の構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,114百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は1,003百万円（同5.6%減）となり、当期純利益は540百万円（同15.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

住宅事業

建築請負工事につきましては、注文住宅工事、増改築工事並びにアフターメンテナンス工事等であります。外断熱二重通気工法住宅「カノンG-S」及び、暮らすαシリーズ「天空間、中空間、床空間」の販売に注力したことに加え、新規に外断熱仕様の省コスト規格「i s m」の販売を開始いたしました。また、現場見学会、ソーラーサーキットの夜間体感会等のイベントを積極的に実施し受注活動を進めてまいりました。

一戸建分譲住宅につきましては、注文住宅工事で培った経験及び技術を背景に、団塊ジュニア層のニーズに合致した商品展開を中軸に、優良な建売分譲住宅の販売活動を鋭意行ってまいりました。分譲土地につきましては、開発物件に積極的に取り組みました。

この結果、住宅事業の売上高は、21,608百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は727百万円（同1.7%増）となりました。

住宅部資材加工・販売事業

住宅部資材加工・販売事業につきましては、前期末に策定した「経営改善計画」の重点課題、当社以外への販売強化、利益率の改善、与信管理の強化に全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、全体としての売上高総利益率はわずかながら改善しましたが、全社的な経費の削減努力にもかかわらず、販売費及び一般管理費は増加し、売上高は17,404百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は233百万円（同21.0%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は101百万円（前年同期比52.6%減）、営業利益は1百万円（同106.5%増）となりました。

なお、その他事業を行っておりましたラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。このため、同日以降、当社グループはその他事業を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により68百万円、財務活動により935百万円獲得した資金を、営業活動により774百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、当連結会計年度末には4,098百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、774百万円（前連結会計年度は1,890百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権、仕入債務の減少及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、68百万円（前連結会計年度は170百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、935百万円（前連結会計年度は1,440百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

2【施工、受注、仕入及び販売の状況】

(1) 施工実績

当連結会計年度における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	施工高(千円)	前年同期比(%)	施工高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	12,757,654	98.0	13,230,343	103.7
合計	12,757,654	98.0	13,230,343	103.7

- (注) 1. 上記の金額には、土地の金額は含まれておりません。
 2. 住宅部資材加工・販売事業、その他事業につきましては、扱い品目が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 施工高は、原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	20,840,058	94.2	9,011,653	99.7	21,234,426	101.8	8,637,814	95.8
合計	20,840,058	94.2	9,011,653	99.7	21,234,426	101.8	8,637,814	95.8

- (注) 1. 住宅部資材加工・販売事業、その他事業につきましては、扱い品目が多種多様であり、受注高、受注残高として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅部資材加工・販売事業	17,912,677	135.1	16,904,707	94.3
その他事業	232,521	100.7	114,206	49.1
合計	18,145,198	134.5	17,018,914	93.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。このため、同日以降、当社グループはその他事業を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	20,866,727	93.2	21,608,225	103.5
住宅部資材加工・販売事業	17,812,934	135.1	17,404,619	97.7
その他事業	214,341	98.7	101,450	47.3
合計	38,894,002	108.7	39,114,294	100.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は、販売価格で記載しております。

3. ラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しないこととなったため、連結の範囲から除外しております。このため、同日以降、当社グループはその他事業を行っておりません。

4. 上記の地域別販売実績は、以下のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)					
	住宅事業		住宅部資材加工・販売事業		その他事業	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
愛知県	15,993,940	88.4	11,081,141	154.3	119,473	96.7
静岡県	3,622,930	147.0	6,039,349	112.8	94,868	101.4
岐阜県	913,019	83.5	-	-	-	-
三重県	336,835	45.2	-	-	-	-
神奈川県	-	-	692,442	106.9	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-
合計	20,866,727	93.2	17,812,934	135.1	214,341	98.7

地域	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)					
	住宅事業		住宅部資材加工・販売事業		その他事業	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
愛知県	15,825,402	98.9	10,269,809	92.6	54,665	45.7
静岡県	4,452,699	122.9	6,232,274	103.1	46,784	49.3
岐阜県	876,112	95.9	-	-	-	-
三重県	114,010	33.8	-	-	-	-
神奈川県	-	-	902,534	130.3	-	-
東京都	340,000	-	-	-	-	-
合計	21,608,225	103.5	17,404,619	97.7	101,450	47.3

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、内需の拡大を背景に景気回復の動きがみられるものの、本格的な回復には至っておらず、原油価格や個人消費の動向等経済全体に与える懸念もあり、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

住宅産業界におきましては、長期的には少子化による需要の落ち込み、短期的には税制改正による着工戸数の減少等が予想され、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、住宅事業、住宅部資材加工・販売事業それぞれ以下のように取り組む予定であります。

(1) 住宅事業

技術面では、外断熱工法及び外断熱二重通気工法の採用による「快適な住み心地」を重視した魅力ある商品の提案、スーパーフレーム構法（耐震性能確保のため、耐久性のある金物を採用した躯体強度の安定を重視した構法）をすべての商品に採用し、「安心、安全」を重視した商品の品質確保を図ってまいります。

営業面では、展示場の新規出展、及び既存の展示場建物の建替え等による集客率の向上を図り、注文住宅の受注獲得に全力をあげるとともに、魅力ある街づくりを目指した優良土地の取得による分譲住宅の販売強化を図ってまいります。

アフターサービス面では、10年点検の計画的実施によるCS（顧客満足）の向上を図り、リフォーム、改修等の需要の掘り起こしによる受注拡大を図り、収益向上に努めてまいります。

(2) 住宅部資材加工・販売事業

販売力の強化、利益率の改善、与信管理の強化の基本方針を継続するとともに、新規顧客の開拓及び休眠顧客の再取引、利益率の継続的な改善、外壁工事施工体制の整備、配送業務の継続的な改善を重点課題として取り組み、業績の向上に尽力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サラグループとの関係・位置付けについて

中部瓦斯(株)グループ及び(株)サラコーポレーショングループとの関係

当社グループは、サラグループに所属しております。サラグループは、3つの中核企業（当社、中部瓦斯(株)、(株)サラコーポレーション）とその中核企業を親会社とした3つのサブグループで構成されております。さらに8つに分類される事業領域（エネルギー&ソリューション、住まい、エンジニアリング&メンテナンス、カーライフサポート、ホスピタリティ&デベロップメント、ロジスティクス、アニマルヘルスケア、その他）により形成される企業グループであります。

当社グループは、提出日現在において、当社、中部ホームサービス(株)、サラハウスサポート(株)の3社で構成され、サラグループの中で主に住宅事業を核とした住まいの事業領域において企業活動をしております。

また、当社は会社設立時より、中部瓦斯(株)とその子会社3社から15.27%、(株)サラコーポレーションの子会社7社から28.16%の出資を受けております。

競合関係

(a) 当社グループのサラハウスサポート(株)と、(株)サラコーポレーションの子会社(株)リビングサラとは事業内容が一部類似しております。

サラハウスサポート(株)は、当社で供給した住宅のアフターメンテナンスと再受注、さらに拡大が予想されるリフォーム市場への本格参入のノウハウの蓄積のために平成10年に設立し、岡崎、豊橋、豊明を営業拠点としております。また、中古住宅市場の活性化が新しいビジネスチャンスと考え中古住宅を購入しリフォームを施し販売するという分譲事業にも取り組んでおります。当社の過去の販売顧客へ継続的にアプローチをすることで、顧客満足度を高め紹介受注や再受注の機会を増加させる狙いがあります。

一方、(株)リビングサラは、リフォーム・インテリア事業を行う目的で平成6年に設立され、豊橋、浜松、知立を店舗営業拠点としております。主に店舗来店者等の一般顧客を対象とした水廻り関連中心のリフォームと、家具の店頭販売等を行っております。

以上のように、リフォームの対象顧客や販売エリアの相違等により、現時点で両社が競合する可能性は少ないと当社では認識しております。

なお、サラハウスサポート(株)の平成17年10月期のリフォーム売上高は644百万円、(株)リビングサラの平成17年9月期のリフォーム売上高は1,382百万円であります。

(b) 当社と中部瓦斯㈱の子会社中部ガス不動産㈱の事業内容が一部類似しております。

当社及び中部ガス不動産㈱は、最近6事業年度において、以下のとおり、マンション分譲を行っております。

当社と中部ガス不動産㈱のマンション分譲実績（売上高）

（単位：百万円）

	平成13年 3月期	平成13年 10月期	平成14年 10月期	平成15年 10月期	平成16年 10月期	平成17年 10月期
当 社	188	-	-	2,725	-	679
中部ガス不動産㈱	-	175	890	-	1,464	1,521

（注）1．中部ガス不動産㈱の売上高には、土地分譲及び建売分譲を含んでおります。

2．当社は、平成13年10月期から決算期を3月31日より10月31日に変更しております。

両社のマンション分譲は、その販売エリア、販売価格及び対象顧客等重複する部分がありますが、当社の売上高及び当社グループの連結売上高に占める割合は低く、競合による当社業績への影響は少ないと判断しております。

また、当社は、中部ガス不動産㈱との共同開発事業の検討や、当社開発物件について、中部ガス不動産㈱へ販売委託を行う等、マンション分譲に関して、「SALA」（サーラ）ブランドを共有するサーラグループ企業として、当社の発展に欠かせないパートナーと認識しております。

現在、当社の方針として、マンション分譲は年間1棟程度（45～60戸、売上高1,000～1,400百万円）を予定しておりますが、将来、マンション分譲事業が拡大した場合、競合による当社業績への影響が増大する可能性があります。

取引関係

当社グループ各社は、中部瓦斯㈱グループ各社及び㈱サーラコーポレーショングループ各社に対し、売上、仕入、販売費及び一般管理費項目の支出、営業外損益取引等多種多様な取引があります。

中部瓦斯㈱グループ各社に対する当社グループの平成17年10月期の売上高は329百万円あり、主に社屋とその関連施設の請負工事等であります。また、同グループ各社からの平成17年10月期の仕入高は145百万円ですが、ガス器具を中心とした住宅設備機器等が多くを占めております。さらに、当社グループの販売費及び一般管理費に含まれるものとして、社屋の賃借料等がありますが、それらの平成17年10月期の支払額は60百万円であります。

㈱サーラコーポレーショングループ各社に対する当社グループの平成17年10月期の売上高は396百万円あり、主に社屋とその関連施設の請負工事等であります。また、同グループ各社からの平成17年10月期の仕入高は627百万円ですが、ガス器具を中心とした住宅設備機器等が多くを占めております。さらに、当社グループの販売費及び一般管理費に含まれるものとして、社屋の賃借料や展示場建物のリース料等がありますが、それらの平成17年10月期の支払額は594百万円であります。

それぞれの取引条件は、当社グループが、価格、利便性等を総合的に勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員構成（非常勤役員が中部瓦斯㈱グループ各社及び㈱サーラコーポレーショングループ各社の役員であること）

当社の取締役会は、常勤取締役6名、非常勤取締役4名で構成され、うち非常勤取締役3名は、中部瓦斯㈱グループ各社及び㈱サーラコーポレーショングループ各社の取締役であります。また、監査役3名のうち、非常勤監査役2名も中部瓦斯㈱グループ各社及び㈱サーラコーポレーショングループ各社の監査役であります。資本関係や取引関係に加え、上場企業である㈱サーラコーポレーションや中部瓦斯㈱での経験やノウハウを当社のコーポレートガバナンス確立に積極的に反映するためであります。

非常勤取締役

氏名	サーラグループでの主な役職	招聘した理由
中村 捷二	中部瓦斯㈱代表取締役社長	コーポレートガバナンス強化の為
神野 吾郎	㈱サーラコーポレーション代表取締役社長	コーポレートガバナンス強化の為
田中 宏	㈱サーラコーポレーション代表取締役	コーポレートガバナンス強化の為

非常勤監査役

氏名	サーラグループでの主な役職	招聘した理由
市川 文夫	中部瓦斯㈱常勤監査役	コーポレートガバナンス強化の為
鈴木 洋二	㈱サーラコーポレーション常勤監査役	コーポレートガバナンス強化の為

(2) 住宅事業に関するリスクについて

住宅市場の動向について

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅需要が減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、住宅ローンの利用により支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため、需要を減退させる可能性があります。ただし、金利の先高感、金利上昇に伴う住宅ローンの支払総額の増加を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

・税制の変更

現行の住宅ローン減税が今後縮小又は廃止される場合、また将来的に消費税率が引き上げられ、住宅の購入にも適用される場合は、住宅需要の減退を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・地価の変動

地価の上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅取得意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の下落は土地を所有している顧客層に対して資産デフレをもたらすため、建築需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、ともに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

営業地域

住宅事業では、主に愛知県全域、静岡県西部、岐阜県南部及び三重県北部を営業エリアとしております。今後も当該エリア内での住宅展示場の新規出展や拠点開設により営業拠点を増やし、注文住宅受注や分譲住宅・土地の販売拡大を図る計画であります。しかしながら、住宅展示場の新規出展による集客効果が予想より低い場合、また、当該エリアにおいては、予てより大地震発生の可能性が言及されており、万一大地震が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループは、家づくりにおいて「快適な住み心地」を重視し、断熱性や耐震性等の面で優れた品質の住宅の提供に努めております。しかし、注文住宅受注においては、総合住宅展示場へ出展し集客を図っておりますが、同業他社との競争が発生する場合があります。また、分譲住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めているため価格的には若干高価となり、相対的に低価格な周辺物件との競争が発生する場合があります。

以上の要因から、同業他社との価格競争による値引き販売が発生する場合があります。今後の競争激化により値引き販売件数が増加し採算が悪化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

土地仕入

当社グループは、分譲土地の仕入に際して、立地条件、周辺環境及び仕入価格等について事前に十分調査し、その結果を踏まえ仕入を行っております。しかし、それにも関わらず周辺相場より高い価格で購入してしまう場合や、他社との競合、情報収集の遅れ、不足等により土地の仕入が計画どおりとならない状態が続く場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外注先への依存

当社グループは家づくりにおいて「快適な住み心地」を重視しており、それを実現する工法として、主に外断熱工法及び外断熱二重通気工法を採用しております。当該工法による受注棟数が総受注棟数に占める割合は、平成15年10月期78.1%、平成16年10月期81.1%、平成17年10月期76.2%と高い比率となっております。当該工法の建物の施工につきましては、性能品質確保のため、熟練した高度な施工技術と安定的な施工能力を持つ業務提携施工店等に全て外注しております。したがって、現状の外注先が経営困難等の事由により数が減少する場合、営業拠点増設等による当該工法建物の受注増加に伴って、性能品質を確保できる施工技術及び能力を持つ外注先を十分に確保できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売方法

当社グループではマンションの販売において、直接顧客に販売するための人員を配置するのではなく、外部販売業者へ販売業務を委託しております。したがって、販売力のある外部販売業者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

直接保証の住宅ローンについて

当社と工事請負契約及び分譲住宅（又は土地）売買契約を締結予定の顧客の中で、自己資金、公的融資及び銀行保証等のローンだけでは必要な資金が用意できない場合、その差額分の提携銀行ローン借入に対し、当社が直接保証を行う場合があります。その期末保証残高は平成15年10月期2,303百万円、平成16年10月期1,937百万円、平成17年10月期1,704百万円となっております。

提携銀行ローンの直接保証を行う際には、債務者（顧客）の返済能力や代位弁済した場合の回収可能性等につき、事前に十分に審査した上行うものの、自己破産等の事由により回収不能となる場合があります。今後、景気低迷等のため、債務者のリストラや返済能力低下により回収不能額が増加する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態、経営成績について

借入金依存度

当社グループは、分譲土地取得資金等は主に金融機関からの借入金に依存しており、有利子負債の総資産に占める割合は平成15年10月期35.3%、平成16年10月期28.2%、平成17年10月期33.3%となっております。そのため、今後、金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の増加又は事業計画の変更等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産への減損会計の適用（または多額の分譲土地評価損の計上可能性）

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損会計」が適用され（早期適用も可能）、土地建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めない場合、簿価との差額を損失計上することとなりました。当社グループは平成18年10月期より適用となるため、保有する事業用の固定資産について今後の時価の下落や収益性の低下が著しくなった場合には減損処理することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、たな卸資産の分譲土地等につきましても、今後の時価の下落により簿価との乖離が一定基準以上となり、多額の分譲土地評価損を計上することとなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業領域は、建築工事の請負、分譲住宅・土地の販売並びに建材・住宅設備機器の販売等まで、住関連の広い分野に及んでおります。そのため、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、都市計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、その他多数の法令による規制を受けております。そのため、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業活動の継続には、下表に掲げる許認可等が前提となります。現時点においては、当該許認可等の取消し又は更新拒否等の事由に該当する事実はありませんが、将来、何らかの理由により、当該許認可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限	許認可等の取消し又は更新拒否等の事由
特定建設業(許可)	サーラ住宅㈱	建築一式及び土木一式に関する許可 国土交通大臣(特-12) 第9240号	平成12年12月3日から 平成17年12月2日まで 以後5年ごとに更新	建設業法第8条、第28条及び 第29条等
一般建設業(許可)	中部ホームサービス㈱	建築工事業、電気工事業、 内装仕上工事業、建具工事業に関する許可 国土交通大臣(般-15) 第177591号	平成15年5月6日から 平成20年5月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業法第8条、第28条及び 第29条等
宅地建物取引業(免許)	サーラ住宅㈱	宅地建物取引業に関する 免許 国土交通大臣(8)2744号	平成14年12月12日から 平成19年12月11日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業法第5条、第 65条及び第66条等
一級建築士事務所(登録) (豊橋支店)	サーラ住宅㈱	建物の設計及び工事監理 に関する登録	平成13年4月16日から 平成18年4月15日まで 以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び 第35条等
一級建築士事務所(登録) (名古屋東支店岡崎駐在)	サーラ住宅㈱	建物の設計及び工事監理 に関する登録	平成14年8月7日から 平成19年8月6日まで 以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び 第35条等
一級建築士事務所(登録) (名古屋支店)	サーラ住宅㈱	建物の設計及び工事監理 に関する登録	平成14年7月20日から 平成19年7月19日まで 以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び 第35条等
一級建築士事務所(登録) (浜松支店)	サーラ住宅㈱	建物の設計及び工事監理 に関する登録	平成15年6月1日から 平成20年5月31日まで 以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び 第35条等
一級建築士事務所(登録)	中部ホームサービス㈱	建物の設計及び工事監理 に関する登録	平成14年9月24日から 平成19年9月23日まで 以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び 第35条等

(注) 特定建設業(許可)については、現在、更新申請中であります。

(5) 重要な訴訟等について

連結子会社中部ホームサービス㈱は、販売した商品代金として受領した約束手形について、契約不履行を理由に支払いを拒否されたため、同社販売先に対し、平成17年8月5日に、手形金203,293千円(平成17年7月31日期日)の支払を求める訴訟を、また、平成17年9月9日に、手形金218,459千円(平成17年8月31日期日)の支払を求める訴訟を、東京地方裁判所へ提訴いたしました。東京地方裁判所では、同社販売先に対し、手形金203,293千円については、平成17年9月16日に、また、手形金218,459千円については、平成17年10月14日に、手形金の支払いを命じる手形判決が下されております。同社は、その決定に基づいて同社販売先が預託している預託金について差押、転付命令を同裁判所へ申し立て、手形金203,293千円については平成17年9月22日にその申し立てが認められ、平成17年11月15日に回収しております。また、手形金218,459千円についても平成17年11月8日に同裁判所より同様な判決が出ており、平成17年12月20日に回収しております。しかし、同社販売先は、前述の判決に対して異議申立を行っており、現在係争中であります。したがって、今後の訴訟の状況によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、提出会社のみで研究開発活動を行っているため、以下は提出会社についてのみ記載しております。

当社は、SALA（サーラ）の基本理念となっている、美しく快適な人間空間づくりを通し、地域社会から信頼される企業として、豊かな社会の実現を目指しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は52,033千円であり、主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

(1) 技術開発部門

外断熱仕様に標準採用している屋根パネル「通気性屋根下地構造」の特許を取得し登録いたしました。

スーパーフレーム工法の延長線上の技術開発として、大断面集成材を用いた門型ラーメン構造の実物大実験を実施し、実用化に向けた仕様を確定いたしました。

NEDO住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業の平成17年度提案公募に対して、システム申請を完了し、システム指定を受けました。

サーラ・オリジナル換気システム（カノンG-S用）の型式適合認定（換気設備）を取得いたしました。また、トータル換気システム（NOVA用）SCSVシステム（カノンG用）を申請いたしました。

潜熱蓄熱体（省エネルギーに効果のある蓄熱）を組み込んだ測定用の実邸を完成いたしました。（平成18年10月期から実測予定）

制震フレームの性能を確認するための実験を行いました。

(2) 商品開発部門

平成16年11月に最上級仕様の「カノンG」を販売開始し、商品バリエーションは断熱性能別に4種類となり、外断熱二重通気仕様が2種類（カノンG、カノンG-S）、他に外断熱仕様（NOVA）と充填断熱仕様（Fine）となりました。

平成16年11月、ナゴヤハウジングセンター半田会場に、NOVAにスカイガーデンと中空間を加えた「NOVA・α」を新規オープンいたしました。また平成17年4月、中京テレビハウジングパーク港展示場に、カノンG-Sにスカイガーデンと床空間を加えた「カノンG-S・α」を新規オープンいたしました。さらに同年10月には、中京テレビハウジングプラザ豊橋南展示場を、カノンG-Sにスカイガーデンと中空間を加えた「カノンG-S・α」に建替えオープンし、当連結会計年度は合計3棟の展示場をオープンしております。

新商品「ism」のモデル棟を平成17年7月に完成し、33プランを規格プランとして同年9月1日に販売開始いたしました。特徴は、外観のイメージをシンプルモダンとし、20代後半から30代前半の団塊ジュニア世代を対象に質の高い商品を割安に設定いたしました。また、断熱仕様は、外断熱と充填断熱の2仕様としました。

(3) 基礎研究

今後、ますます複合化する住宅を、構造基本性能と健康住宅、環境共生の観点から総合的に判断することのできる基準づくりと、人と環境に優しい住宅づくりを目指して研究を進めてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は24,005百万円となり、前連結会計年度末より742百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より747百万円減少し19,235百万円となりました。主な要因といたしましては、卸販売の減少により受取手形、完成工事未収入金及び売掛金が2,124百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末より5百万円増加し4,770百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は20,183百万円となり、前連結会計年度末より1,338百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1,414百万円減少し18,739百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が1,000百万円増加したものの、支払手形、工事未払金及び買掛金が1,934百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度より75百万円増加し1,443百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末の資本の残高は3,504百万円となり、前連結会計年度より530百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益が540百万円得られたこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して、220百万円増加し39,114百万円となりました。

住宅事業は、展示場の建替効果や商品・技術開発等により堅調に推移いたしました。

また、住宅部資材加工・販売事業は、一般工務店向けの小売りが新規開拓等により増加したものの、期中において卸販売を取りやめたことにより、全体として減少いたしました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度と比較して340百万円増加し6,092百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の14.8%から15.6%と0.8ポイント上昇いたしました。主な上昇要因は、住宅事業では報奨金制度の見直し等により契約時利益率が上昇したこと、住宅部資材加工・販売事業では利益率の低い卸販売を取りやめたこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して55百万円減少し960百万円となり、営業利益率は2.6%から2.5%と0.1ポイント低下いたしました。主な低下要因は、販売費及び一般管理費率が前連結会計年度より0.9ポイント上昇したことによります。その主な内訳は、人員増による人件費の増加、広告宣伝活動等による販売費の増加等により、前連結会計年度より395百万円増加いたしました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度と比較して、59百万円減少し1,003百万円となり、経常利益率は前連結会計年度の2.7%から2.6%と0.1ポイント低下しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

なお、リース設備として、住宅事業におきまして、サーラ住宅(株)半田展示場、港展示場及び豊橋南展示場がそれぞれ平成16年11月、平成17年4月、平成17年10月に完成し、同月より営業を開始しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県豊橋市)	住宅事業	事務所	61,293	49,900 (370.24)	17,861	129,055	44(2)
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	住宅事業	事務所	11,339	95,086 (842.00)	6,634	113,060	64(5)
名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区)	住宅事業	事務所	106,307	348,799 (1,537.89)	11,940	467,048	79(7)
名古屋東支店 (愛知県豊田市)	住宅事業	事務所	25,451	63,800 (495.87)	5,238	94,489	26(1)
浜松支店 (静岡県浜松市)	住宅事業	事務所	49,715	121,501 (1,049.52)	8,128	179,344	19(1)

(2) 国内子会社

平成17年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部ホームサー ビス㈱	本社 (愛知県豊橋市)	住宅部資材加 工・販売事業	事務所	65,598	64,886 (501.35)	3,523	134,007	20(4)
中部ホームサー ビス㈱	静岡・関東ブロッ ク (静岡県静岡市)	住宅部資材加 工・販売事業	事務所・ 倉庫	94,960	261,293 (2,380.30)	1,751	358,005	49(10)
中部ホームサー ビス㈱	浜松・豊橋ブロッ ク (静岡県浜西市)	住宅部資材加 工・販売事業	事務所・ 倉庫	250,751	818,667 (8,778.14)	4,045	1,073,465	47(3)
中部ホームサー ビス㈱	名古屋・西三河ブ ロ ック (愛知県小牧市)	住宅部資材加 工・販売事業	事務所・ 倉庫	202,380	757,111 (10,200.81)	1,168	960,659	49(7)
サーラハウスサ ポート㈱	本社 (愛知県岡崎市)	住宅事業	事務所	-	-	89	89	12(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

設備の名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	年間賃借料 及びリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
住宅展示場	住宅事業	10カ所	5年	122,128	398,730	所有権移転外 ファイナンス・リ ース
住宅展示場	住宅事業	12カ所	-	150,884	-	出展料
本社事務所	住宅事業	1カ所	-	20,868	-	賃借料

国内子会社

中部ホームサービス㈱

設備の名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	年間賃借料 及びリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
基幹システム	住宅部資材加工・販 売事業	1セット	5年	34,361	51,709	所有権移転外 ファイナンス・リ ース
事業用 土地建物	住宅部資材加工・販 売事業	20カ所	-	21,548	-	賃借料

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年10月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サーラ住宅(株) カノンG- S・暮らす ^α 浜松展示場	静岡県浜松 市	住宅事業	住宅展示場	63	31	リース	平成17年6月	平成17年11月	-
サーラ住宅(株) 豊橋支店	愛知県豊橋 市	住宅事業	事務所及び 用地	300	-	増資資金	平成18年2月	平成18年6月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年1月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,884,000	5,184,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	3,884,000	5,184,000	-	-

(注) 当社株式は平成17年12月5日付で、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月6日 (注)1	18,000	388,400	48,600	410,190	48,600	290,190
平成17年5月10日 (注)2	3,495,600	3,884,000	-	410,190	-	290,190

(注)1. 第三者割当 18千株
発行価格 5,400円
資本組入額 2,700円
主な割当先 従業員持株会
宝陽建設(株)、(有)丸周こばやし工務店 他21社
従業員58名

2. 株式分割(1株につき10株)によるものであります。

3. 平成17年12月4日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数は1,300千株、資本金は608,400千円、資本準備金は607,100千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	38	-	-	154	192	-
所有株式数（単元）	-	-	-	27,280	-	-	11,560	38,840	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	70.24	-	-	29.76	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	880	22.65
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	762	19.61
株式会社中部	愛知県豊橋市神野新田町字トノ割28番地	300	7.72
サーラ住宅従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	260	6.69
豊橋鉄道株式会社	愛知県豊橋市南松山町153番地	200	5.14
株式会社中部デザインセンター	愛知県豊橋市前田町2丁目10-13	100	2.57
神野建設株式会社	愛知県豊橋市神野新田町字コノ割9番地-1	100	2.57
新協オートサービス株式会社	愛知県宝飯郡小坂井町大字宿字野川1番地27	100	2.57
神野信郎	愛知県豊橋市八町通4丁目48	64	1.64
小林勇	愛知県豊橋市草間町字郷裏69-1	57	1.46
計	-	2,823	72.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,884,000	38,840	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,884,000	-	-
総株主の議決権	-	38,840	-

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成16年10月6日第三者割当増資により発行した株式の取得者である当社従業員等82名から、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の規則等により、当該株式を上場(平成17年12月5日株式上場)後6ヵ月間保有する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当該上場日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的にかつ継続的に行っていく方針であります。

この方針に基づき、当期につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。この結果、配当性向は12.2%（前期は9.9%）、株主資本配当率は1.7%（同1.3%）となりました。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てることといたします。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成17年12月5日付で、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	昭和39年 4月 大阪瓦斯(株)入社 昭和44年 3月 中部瓦斯(株)入社 昭和50年 5月 中部液化ガス(株) (現 ガステック サービス(株)) 入社 昭和50年 7月 同社取締役 昭和58年 3月 中部瓦斯(株)取締役 平成 2年 3月 同社常務取締役 平成 4年 7月 同社代表取締役専務 平成 5年 2月 中部ホームサービスステーション (株) (現 中部ホームサービス(株)) 取締役 (現任) 平成 5年 3月 中部ガス不動産(株)代表取締役社長 (現任) 平成 5年 3月 中部瓦斯(株)代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社取締役 平成 6年 3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 (現 任) 平成14年 5月 (株)サーラコーポレーション代表取 締役会長 (現任) 平成14年 6月 豊橋ケーブルネットワーク(株)代表 取締役社長 (現任) 平成18年 1月 当社代表取締役会長 (現任)	40,000
代表取締役 社長		水谷 九郎	昭和23年 3月30日生	昭和45年 4月 ラクダ産業(株)入社 昭和47年 4月 ミサワホーム(株)入社 昭和50年 7月 当社入社 平成 3年 6月 当社取締役営業部長 平成 9年 6月 当社常務取締役営業担当兼営業部 長兼名古屋支社長 平成10年12月 サーラハウスサポート(株)取締役 (現任) 平成12年 6月 当社専務取締役営業総括兼名古屋 支社長 平成15年 1月 当社代表取締役専務営業総括兼名 古屋支社長 平成16年11月 当社代表取締役専務営業総括 平成16年11月 中部ホームサービス(株)取締役 (現 任) 平成17年 1月 当社代表取締役社長 (現任)	37,000
常務取締役	技術部長	林 司郎	昭和24年 4月 4日生	昭和47年 3月 当社入社 平成10年 5月 当社技術部長 平成12年 6月 当社取締役技術部長 平成13年 8月 サーラハウスサポート(株)取締役 (現任) 平成17年 1月 当社常務取締役技術部長(現任)	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役相談役		小林 勇	昭和9年4月8日生	昭和28年4月 三同物産㈱入社 昭和37年1月 中部液化ガス㈱(現 ガステックサービス㈱)入社 昭和47年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役営業部長 昭和59年4月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役専務 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成5年2月 中部ホームサービスステーション㈱(現 中部ホームサービス㈱)代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役会長 サーラハウスサポート㈱取締役相談役(現任) 平成15年2月 ㈱サーラコーポレーション取締役(現任) 平成17年11月 中部ホームサービス㈱取締役相談役(現任) 平成18年1月 当社取締役相談役(現任)	57,000
取締役	管理部長	広中 正	昭和24年5月1日生	昭和47年3月 ㈱中部イー・ディー・ピーセンター(現㈱サーラビジネスソリューションズ)入社 昭和52年5月 中部液化ガス㈱(現 ガステックサービス㈱)入社 昭和54年5月 中部ホームサービスステーション㈱(現中部ホームサービス㈱)入社 平成4年12月 ラックペーパー㈱監査役 平成10年5月 中部ホームサービスステーション㈱(現 中部ホームサービス㈱)管理部長 平成14年11月 当社管理部長 平成15年1月 サーラハウスサポート㈱監査役(現任) 平成16年1月 当社取締役管理部長(現任) 平成16年11月 中部ホームサービス㈱監査役(現任)	10,000
取締役	営業部長	岩田 年弘	昭和31年10月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年11月 当社営業部長 平成17年1月 当社取締役営業部長(現任) 平成17年1月 サーラハウスサポート㈱取締役(現任)	5,000
取締役	豊橋支店支店長	鈴木 康弘	昭和29年12月16日生	昭和52年1月 当社入社 平成5年5月 名古屋支店長久手展示場所長 平成11年5月 名古屋支店営業統括次長 平成13年11月 浜松支店支店長 平成16年11月 豊橋支店支店長 平成18年1月 当社取締役豊橋支店支店長(現任)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		山崎 清	昭和22年1月14日生	昭和40年4月 ナラハラ建築設計事務所入社 昭和44年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役技術部長 平成6年6月 当社常務取締役技術部長 平成9年6月 当社専務取締役技術担当 平成12年6月 当社代表取締役専務技術総括 平成15年1月 サーラハウスサポート(株)代表取締役社長 平成16年10月 中部ホームサービス(株)顧問 平成16年11月 当社取締役(現任) 平成16年11月 中部ホームサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成16年11月 サーラハウスサポート(株)取締役会長(現任) 平成16年11月 ラックペーパー(株)取締役	36,000
取締役		神野 吾郎	昭和35年8月29日生	昭和58年4月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))入社 平成2年8月 中部瓦斯(株)入社 平成7年5月 ガステックサービス(株)入社 平成8年8月 同社取締役 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年3月 中部瓦斯(株)取締役(現任) 平成11年8月 ガステックサービス(株)代表取締役副社長 平成12年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年1月 当社監査役 平成14年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成16年5月 中部ホームサービス(株)取締役(現任)	10,000
取締役		田中 宏	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 (株)総合開発機構入社 昭和52年3月 中部瓦斯(株)入社 昭和52年8月 同社より転籍、中部液化ガス(株)入社 昭和54年5月 当社入社 平成元年6月 当社取締役管理部長 平成3年6月 当社常務取締役管理部長 平成3年11月 ラックペーパー(株)監査役 平成9年6月 当社専務取締役管理部長 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成15年1月 サーラハウスサポート(株)取締役(現任) 平成16年5月 中部ホームサービス(株)取締役(現任) 平成17年1月 当社取締役副会長 平成17年2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任)	39,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		小久保 喬之	昭和22年1月19日生	昭和40年4月 三菱レーヨン(株)入社 昭和47年6月 当社入社 平成9年5月 当社技術部担当部長兼品質管理担当部長兼安全管理担当部長 平成10年5月 当社建設管理部長 平成10年12月 サラハウスサポート(株)常務取締役 平成12年6月 サラハウスサポート(株)代表取締役社長 平成14年1月 当社取締役 平成15年1月 当社監査役(常勤)(現任) 平成15年11月 中部ホームサービス(株)監査役(現任)	10,000
監査役		市川 文夫	昭和19年3月13日生	昭和41年3月 中部瓦斯(株)入社 昭和63年6月 (株)中部イー・ディー・ピーセンター(現(株)サラビジネスソリューションズ)取締役 平成2年3月 同社取締役 平成7年3月 同社常務取締役 平成7年6月 中部クレジット販売(株)代表取締役社長 平成9年11月 (株)中部イー・ディー・ピーセンター(現(株)サラビジネスソリューションズ)代表取締役社長 平成10年12月 サラハウスサポート(株)取締役 平成12年5月 中部ガス不動産(株)取締役 平成15年3月 中部瓦斯(株)常勤監査役(現任) 平成15年6月 (株)東海日日新聞社監査役(現任) 平成16年1月 当社監査役(現任) 平成16年1月 中部クレジット販売(株)監査役(現任)	2,000
監査役		鈴木 洋二	昭和20年8月1日生	昭和44年4月 中部液化ガス(株)(現ガステックサービス(株))入社 平成9年5月 同社経理部長 平成9年8月 同社監査役 平成14年5月 (株)サラコーポレーション常勤監査役(現任) 平成17年1月 当社監査役(現任)	-
計					267,000

(注) 取締役中村捷二及び神野吾郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、株主、お客さま、社員、取引先、地域社会等、様々な利害関係者との関係において、「企業経営の適法性を確保すること」及び「企業経営の効率性を確保すること」と認識し、これらを踏まえ、株主利益の増大に努めることが最重要な責務と考えております。

(2) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会について

取締役会は取締役9名により構成され、原則として毎月1回開催しております。

なお、全取締役9名のうち、社外取締役を2名選任しております。これにより、社外の斬新な意見を取り入れた、より広い視野に基づいた経営意思決定と、社外からの経営監視を可能とする体制となっており、今後もこの体制を継続する予定であります。

（注） 提出日現在、取締役は1名増員され10名となっております。

監査役監査について

当社は、監査役制度の採用により経営の健全性の維持強化に努めております。また、平成15年1月より、従来2名であった監査役を3名体制とし、経営のチェック機能の強化を図っております。現状、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「商法特例法」）上の大会社に該当しないため、監査役会と同様の機能を持つ監査役協議会を組織し監査役の協議の場としており、原則として毎月1回開催しております。

また、監査役3名は取締役会へ常時出席しており、うち監査役1名は常勤監査役として常時執務し、社内での主要な会議にも積極的に参加しております。なお、3名のうち1名は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役に準じて選任しており、監査の客観性、第三者性を高める体制としております。

内部監査について

内部監査体制につきましては、専任の内部監査グループを設置しており、監査役及び監査法人と密に連携し、当社グループ全体を対象に、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査を実施しております。

また、内部監査により監査対象部門から知り得た情報を代表取締役社長へ報告し、業務の改善に役立てております。

会計監査について

当社は、新日本監査法人と証券取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 木下 邦彦	新日本監査法人
同 伊藤 恵一	新日本監査法人

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補5名 その他13名

説明責任への対応

当社は、株主や投資者に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平に継続して提供することが、今後の資金調達、適正な株価形成に必要であり、重要な企業活動であると認識しております。

そのため、適時開示に係る社内体制を構築し、情報統括管理責任者に情報を集中させ、東京証券取引所の適時開示規則に照らし開示の要否を検討し、開示すべき事項については、速やかに開示することとしております。また、その他の情報につきましても、IR担当を配置し会社説明会を実施するとともに、当社ホームページにIR情報を掲載する等、積極的に開示を行い、企業の透明性、信頼性の確保を図ってまいります。

その他

上記の他、リスクマネジメント、コンプライアンスにつきましては、顧問弁護士や監査法人等の積極的な活用により、法的な側面からの助言及び指導を受ける体制としております。また、サーラ住宅グループ・コンプライアンス委員会を設置し、企業活動を進めるにあたっての関係法令遵守や良識ある行動等、コンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、サーラ住宅グループ・企業行動指針を制定し役職員一人ひとりがとるべき行動を示し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。

(3) 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社における役職	氏名	その他の関係会社における役職	所有株式数 (所有割合)
取締役	中村 捷二	中部瓦斯(株)代表取締役社長 (株)サーラコーポレーション代表取締役会長	40,000株 (1.02%)
取締役	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 中部瓦斯(株)取締役	10,000株 (0.25%)
監査役	鈴木 洋二	(株)サーラコーポレーション常勤監査役	-

(注) 1. 当社は商法特例法上の大会社ではありませんが、鈴木洋二を商法特例法第18条第1項に定める社外監査役に準じて選任しております。

2. 平成17年12月4日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,300千株増加しております。これに伴い、取締役中村捷二及び神野吾郎の当社株式の所有割合は、それぞれ0.77%、0.19%となっております。

なお、社外取締役及び社外監査役が役員に就任している主な会社との取引等の関係は、以下のとおりであります。

会社名	資本的関係、取引関係等
中部瓦斯(株)	当社の発行済株式の19.61%を所有しております。当社は中部瓦斯(株)より事務所等を賃借しており、また建物等の工事請負を行っております。
(株)サーラコーポレーション	連結子会社を通じ、当社の発行済株式の37.59%を間接所有しております。当社は、(株)サーラコーポレーションの連結子会社等から建物等の工事請負を行っております。

(注) 平成17年12月4日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,300千株増加しております。これに伴い、中部瓦斯(株)の当社株式の所有割合は14.69%、(株)サーラコーポレーションの当社株式の間接所有割合は28.16%となっております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 95百万円 (うち社外取締役 6百万円)
監査役を支払った報酬 17百万円 (うち社外監査役 3百万円)

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び前事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年10月28日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,868,134		4,098,554	
2 受取手形、完成工事未 収入金及び売掛金	1	5,055,114		2,930,789	
3 未成工事支出金		1,516,701		1,517,535	
4 分譲土地建物		4,128,691		4,091,383	
5 未成分譲土地建物		4,364,473		5,590,472	
6 その他たな卸資産		737,551		641,777	
7 繰延税金資産		319,866		313,736	
8 その他		96,462		121,723	
貸倒引当金		103,890		70,708	
流動資産合計		19,983,105	80.7	19,235,263	80.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	923,646		867,798	
(2) 土地		2,568,833		2,581,046	
(3) 建設仮勘定		57,243		15,145	
(4) その他	2	68,165		60,381	
有形固定資産合計		3,617,889	14.6	3,524,371	14.7
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		20,879		12,363	
(2) その他		54,824		126,384	
無形固定資産合計		75,704	0.3	138,748	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,4	393,125		398,157	
(2) 長期貸付金		114,000		89,400	
(3) 繰延税金資産		486,706		529,006	
(4) その他		232,883		304,641	
貸倒引当金		155,404		213,863	
投資その他の資産合計		1,071,311	4.4	1,107,342	4.6
固定資産合計		4,764,904	19.3	4,770,462	19.9
資産合計		24,748,009	100.0	24,005,726	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形、工事未払金 及び買掛金		9,490,278		7,555,569	
2 短期借入金		7,000,000		8,000,000	
3 未払法人税等		456,636		293,968	
4 未成工事受入金及び前 受金		1,970,683		1,776,236	
5 賞与引当金		220,963		253,055	
6 完成工事補償引当金		31,068		31,186	
7 その他		984,400		829,964	
流動負債合計		20,154,030	81.5	18,739,980	78.1
固定負債					
1 退職給付引当金		1,180,837		1,243,014	
2 役員退職慰労引当金		168,575		180,682	
3 その他		18,318		19,588	
固定負債合計		1,367,731	5.5	1,443,285	6.0
負債合計		21,521,761	87.0	20,183,266	84.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		251,635	1.0	317,478	1.3
(資本の部)					
資本金	5	410,190	1.6	410,190	1.7
資本剰余金		290,190	1.2	290,190	1.2
利益剰余金		2,173,468	8.8	2,658,242	11.1
その他有価証券評価差額 金		100,763	0.4	146,359	0.6
資本合計		2,974,612	12.0	3,504,981	14.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		24,748,009	100.0	24,005,726	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,894,002	100.0		39,114,294	100.0
売上原価			33,142,028	85.2		33,022,239	84.4
売上総利益			5,751,974	14.8		6,092,055	15.6
販売費及び一般管理費	1,2		4,736,496	12.2		5,131,721	13.1
営業利益			1,015,477	2.6		960,334	2.5
営業外収益							
1 受取利息		2,709			3,943		
2 受取配当金		12,644			8,962		
3 持分法による投資利益		8,758			2,068		
4 仕入割引		10,851			10,606		
5 受取手数料		14,387			16,215		
6 水道市納金等差額収入		11,078			9,870		
7 解約違約金収入		10,000			-		
8 その他		28,840	99,270	0.2	29,753	81,420	0.2
営業外費用							
1 支払利息		39,914			34,479		
2 その他		11,508	51,422	0.1	3,696	38,175	0.1
経常利益			1,063,325	2.7		1,003,578	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-			125		
2 関係会社株式売却益		-			5,585		
3 投資有価証券売却益		-			78,094		
4 償却債権取立益		-			8,041		
5 貸倒引当金戻入益		236	236	0.0	-	91,846	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	585			-		
2 固定資産除却損	5	13,182			6,573		
3 投資有価証券売却損		-			965		
4 分譲土地評価損		9,980			27,572		
5 リース契約解約金		36,585	60,333	0.2	-	35,111	0.1
税金等調整前当期純利益			1,003,229	2.5		1,060,314	2.7
法人税、住民税及び事業税		495,071			511,584		
法人税等調整額		50,932	444,138	1.1	66,260	445,324	1.1
少数株主利益			89,324	0.2		74,276	0.2
当期純利益			469,766	1.2		540,713	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			241,590		290,190
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		48,600	48,600	-	-
資本剰余金期末残高			290,190		290,190
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,758,742		2,173,468
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		469,766	469,766	540,713	540,713
利益剰余金減少高					
1 配当金		37,040		37,940	
2 役員賞与		18,000	55,040	18,000	55,940
利益剰余金期末残高			2,173,468		2,658,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,003,229	1,060,314
減価償却費		115,218	102,982
連結調整勘定償却額		4,561	4,853
貸倒引当金の増加額(減少額)		91,394	25,826
投資損失引当金の増加額(減少額)		4,239	1,138
賞与引当金の増加額(減少額)		48,512	33,042
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		7,668	118
退職給付引当金の増加額(減少額)		113,094	62,177
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		20,175	12,107
受取利息及び配当金		15,354	12,906
支払利息		39,914	34,479
持分法による投資損益		8,758	2,068
固定資産売却益()売却損		585	125
固定資産除却損		12,504	1,307
投資有価証券売却損益		-	82,714
売上債権の減少額(増加額)		1,347,140	1,831,952
仕入債務の増加額(減少額)		1,418,079	1,885,699
たな卸資産の減少額(増加額)		806,520	1,096,723
未払消費税等の増加額(減少額)		16,778	9,455
役員賞与の支払額		18,000	18,000
その他		63,731	118,753
小計		2,185,688	58,421
利息及び配当金の受取額		16,004	13,556
利息の支払額		39,625	35,149
法人税等の支払額		266,406	696,129
その他		5,011	2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,890,650	774,026

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		1,605	-
有形固定資産の取得による支出		171,020	175,771
有形固定資産の売却による収入		38,500	156,347
無形固定資産の取得による支出		12,034	66,441
投資有価証券の取得による支出		16,746	7,794
投資有価証券の売却による収入		-	158,952
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	2	-	7,434
長期貸付金の回収による収入		5,200	6,000
その他		16,373	9,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		170,870	68,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		1,500,000	973,508
株式の発行による収入		96,731	-
配当金の支払額		37,040	37,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,440,308	935,568
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		279,471	230,419
現金及び現金同等物の期首残高		3,588,663	3,868,134
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,868,134	4,098,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 中部ホームサービス(株) サーラハウスサポート(株) ラックペーパー(株)	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 中部ホームサービス(株) サーラハウスサポート(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 中部クレジット販売(株)	持分法を適用した関連会社の数 0社 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました中部クレジット販売(株)は、平成17年4月5日に、当社及び中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、中部ホームサービス(株)及びラックペーパー(株)の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、中部ホームサービス(株)の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 個別法による原価法を採用しております。 その他たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 同左 その他たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社は、工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 連結子会社は、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)												
<p>1 当連結会計年度の末日は金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形7,905千円が受取手形、完成工事未収入金及び売掛金に含まれております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,241,479千円であります。</p> <p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、62,293千円であります。</p> <p>4 投資有価証券より、投資損失引当金10,873千円を控除して表示しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式388,400株であります。</p> <p>6 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン融資</td> <td style="text-align: right;">1,937,536千円</td> </tr> <tr> <td>公的資金融資実行までの つなぎ融資</td> <td style="text-align: right;">2,647,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,584,636</td> </tr> </table>	住宅ローン融資	1,937,536千円	公的資金融資実行までの つなぎ融資	2,647,100	計	4,584,636	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,307,711千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 投資有価証券より、投資損失引当金1,853千円を控除して表示しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式3,884,000株であります。</p> <p>6 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン融資</td> <td style="text-align: right;">1,704,189千円</td> </tr> <tr> <td>公的資金融資実行までの つなぎ融資</td> <td style="text-align: right;">1,912,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,616,189</td> </tr> </table>	住宅ローン融資	1,704,189千円	公的資金融資実行までの つなぎ融資	1,912,000	計	3,616,189
住宅ローン融資	1,937,536千円												
公的資金融資実行までの つなぎ融資	2,647,100												
計	4,584,636												
住宅ローン融資	1,704,189千円												
公的資金融資実行までの つなぎ融資	1,912,000												
計	3,616,189												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,825,497千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,675</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,127</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,227千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,881千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,182</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,825,497千円	賞与引当金繰入額	186,199	退職給付費用	195,141	役員退職慰労引当金繰入額	25,675	貸倒引当金繰入額	49,127	建物及び構築物	585千円	建物及び構築物	5,881千円	有形固定資産その他	6,622	除却費用	677	計	13,182	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,258,791千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394,376</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171,993</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,587</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,877</td> </tr> <tr> <td>リース料賃借料</td> <td style="text-align: right;">534,894</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、52,033千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,573</td> </tr> </table>	従業員給与手当	2,258,791千円	賞与引当金繰入額	394,376	退職給付費用	171,993	役員退職慰労引当金繰入額	23,587	貸倒引当金繰入額	42,877	リース料賃借料	534,894	建物及び構築物	98千円	有形固定資産その他	26	計	125	建物及び構築物	375千円	有形固定資産その他	932	除却費用	5,265	計	6,573
従業員給与手当	1,825,497千円																																														
賞与引当金繰入額	186,199																																														
退職給付費用	195,141																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25,675																																														
貸倒引当金繰入額	49,127																																														
建物及び構築物	585千円																																														
建物及び構築物	5,881千円																																														
有形固定資産その他	6,622																																														
除却費用	677																																														
計	13,182																																														
従業員給与手当	2,258,791千円																																														
賞与引当金繰入額	394,376																																														
退職給付費用	171,993																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,587																																														
貸倒引当金繰入額	42,877																																														
リース料賃借料	534,894																																														
建物及び構築物	98千円																																														
有形固定資産その他	26																																														
計	125																																														
建物及び構築物	375千円																																														
有形固定資産その他	932																																														
除却費用	5,265																																														
計	6,573																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,868,134千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,868,134千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,868,134千円	現金及び現金同等物	<u>3,868,134千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,098,554千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,098,554千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,098,554千円	現金及び現金同等物	<u>4,098,554千円</u>								
現金及び預金勘定	3,868,134千円																
現金及び現金同等物	<u>3,868,134千円</u>																
現金及び預金勘定	4,098,554千円																
現金及び現金同等物	<u>4,098,554千円</u>																
	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、ラックペーパー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,563千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,885</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,860</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,425</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> </tr> </table>	流動資産	64,563千円	固定資産	2,182	流動負債	53,885	少数株主持分	816	株式売却益	816	株式の売却価額	<u>12,860</u>	現金及び現金同等物	5,425	差引：売却による収入	7,434
流動資産	64,563千円																
固定資産	2,182																
流動負債	53,885																
少数株主持分	816																
株式売却益	816																
株式の売却価額	<u>12,860</u>																
現金及び現金同等物	5,425																
差引：売却による収入	7,434																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	638,670	345,661	293,008	建物及び構築物	612,256	261,023	351,233
有形固定資産その他	104,132	59,510	44,621	有形固定資産その他	198,849	131,198	67,650
無形固定資産その他	147,647	72,758	74,888	無形固定資産その他	172,492	117,427	55,064
合計	890,450	477,930	412,519	合計	983,598	509,649	473,948
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			152,249千円	1年内			181,340千円
1年超			279,171	1年超			319,161
合計			431,420	合計			500,501
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			172,960千円	支払リース料			205,525千円
減価償却費相当額			187,134	減価償却費相当額			194,352
支払利息相当額			23,259	支払利息相当額			30,549
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	111,039	290,513	179,473
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	111,039	290,513	179,473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,191	11,792	3,399
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,191	11,792	3,399
合計	126,230	302,305	176,074

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,527
合計	28,527

当連結会計年度（平成17年10月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	119,222	372,209	252,987
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	119,222	372,209	252,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,591	8,300	290
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,591	8,300	290
合計	127,813	380,510	252,696

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
90,148	78,094	965

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,646
合計	17,646

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
退職給付債務(千円)	2,199,613	2,256,072
年金資産(千円)	781,325	924,440
未積立退職給付債務(+)(千円)	1,418,287	1,331,632
未認識数理計算上の差異(千円)	237,449	88,617
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(千円)	1,180,837	1,243,014
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(-)(千円)	1,180,837	1,243,014

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
勤務費用(千円)	114,497	115,595
利息費用(千円)	53,079	54,990
期待運用収益(減算)(千円)	16,964	19,312
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	77,627	50,730
退職給付費用 + + + (千円)	228,238	202,003

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	2.50%	2.50%
過去勤務債務の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)	10年(注)

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 66,261千円	貸倒引当金 92,626千円
賞与引当金 148,044	賞与引当金 161,740
未払事業税 40,346	未払事業税 25,780
退職給付引当金 440,208	退職給付引当金 478,208
役員退職慰労引当金 67,227	役員退職慰労引当金 71,550
たな卸資産 67,300	たな卸資産 64,619
法定福利費 17,256	法定福利費 20,104
その他 64,092	その他 56,505
繰延税金資産小計 910,738	繰延税金資産小計 971,134
評価性引当額 32,134	評価性引当額 26,373
繰延税金資産合計 878,603	繰延税金資産合計 944,761
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 69,978	有価証券評価差額金 100,068
その他 2,052	その他 1,949
繰延税金負債合計 72,031	繰延税金負債合計 102,017
繰延税金資産の純額 806,572	繰延税金資産の純額 842,743
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 41.2%	法定実効税率 39.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6
住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 0.5
その他 0.3	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	住宅事業 (千円)	住宅部資材 加工・販売 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,866,727	17,812,934	214,341	38,894,002	-	38,894,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,973	2,356,209	69,693	2,441,875	(2,441,875)	-
計	20,882,700	20,169,143	284,034	41,335,878	(2,441,875)	38,894,002
営業費用	20,167,946	19,873,733	283,388	40,325,068	(2,446,543)	37,878,525
営業利益	714,754	295,409	646	1,010,810	4,667	1,015,477
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	15,792,460	9,923,273	69,034	25,784,768	(1,036,758)	24,748,009
減価償却費	63,083	52,135	-	115,218	-	115,218
資本的支出	195,682	21,880	-	217,562	(10,827)	206,735

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	住宅事業 (千円)	住宅部資材 加工・販売 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,608,225	17,404,619	101,450	39,114,294	-	39,114,294
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	98	2,086,300	36,748	2,123,146	(2,123,146)	-
計	21,608,323	19,490,919	138,198	41,237,441	(2,123,146)	39,114,294
営業費用	20,881,285	19,257,780	136,864	40,275,930	(2,121,969)	38,153,960
営業利益	727,037	233,138	1,334	961,511	(1,176)	960,334
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,138,446	7,752,049	-	24,890,495	(884,768)	24,005,726
減価償却費	52,696	50,285	-	102,982	-	102,982
資本的支出	231,434	21,477	-	252,911	(14,279)	238,632

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 住宅事業.....注文住宅、土地付注文住宅、増改築、鉄筋・鉄骨等の請負工事、分譲住宅の販売、宅地の販売、集成材等の販売、不動産仲介料収入、代願料収入、賃貸料収入等
- (2) 住宅部資材加工・販売事業.....建築資材、住設機器等の販売、内外装・電気工事等
- (3) その他事業.....ペーパータオル、家庭用紙、情報紙等の販売

3. その他事業を行っておりましたラックペーパー(株)は、平成17年4月20日に、中部ホームサービス(株)が所有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村捷二	-	-	当社取締役 豊橋ケーブルネットワーク(株)代表 取締役	(被所有) 直接1.0	-	-	豊橋ケーブルネットワーク(株)への 広告宣伝費の支払 (注)2	7,698	-	-
役員 の 近親者	八木 稔 (注)3	-	-	-	-	-	-	住宅建築の 請負 (注)3	4,380	-	-
役員 の 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 してい る会 社等	榑河文 (注)4	愛知県 名古屋市	20,000	-	-	-	-	分譲土地の 仕入 (注)4	64,000	-	-
役員 の 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 してい る会 社等	小林豊店 (注)5	愛知県 豊橋市	-	畳の製造 販売	-	-	材料 仕入	材料仕入 (注)5	1,111	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取締役中村捷二を第三者（豊橋ケーブルネットワーク(株)）の代表者として行った取引であり、広告宣伝費の支払については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取締役広中正の弟であり、住宅建築の請負については、その都度、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 取締役神野吾郎の配偶者神野左和子及びその親族が議決権の75.5%を直接保有しており、分譲土地の仕入については、路線価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額64,000千円は、分譲土地120,000千円の手付金であります。
5. 取締役小林勇の弟小林正勝が事業主となっており、材料仕入については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村捷二	-	-	当社取締役 豊橋ケーブルネットワーク(株)代表取締役	(被所有) 直接1.0	-	-	豊橋ケーブルネットワーク(株)への 広告宣伝費の支払 (注)2	7,278	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河文 (注)3	愛知県 名古屋市	20,000	-	-	-	-	手付金の回収 (注)3	64,000	-	-

(注)1 . 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

- 2 . 取締役中村捷二を第三者（豊橋ケーブルネットワーク(株)）の代表者として行った取引であり、広告宣伝費の支払については、市場価格を助案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 . 取締役神野吾郎の配偶者神野左和子及びその親族が議決権の 75.5%を直接保有しており、取引金額64,000千円については、前連結会計年度に支払った分譲土地の手付金を、同社プロジェクトの解散により、平成17年10月7日に全額回収したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 7,612円28銭	1株当たり純資産額 898円03銭
1株当たり当期純利益金額 1,215円47銭	1株当たり当期純利益金額 134円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月10日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 761円22銭 1株当たり当期純利益金額 121円54銭

(注) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	469,766	540,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,766	523,713
期中平均株式数(株)	371,678	3,884,000

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>								
<p>1 当社は、平成17年4月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行及び当社定款を変更し、会社が発行する株式の数を分割割合に応じて増加する決議をしております。</p> <p>当該内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月10日付をもって平成17年5月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 3,495,600株</p> <p>(3) 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式数 9,600,000株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年5月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われ、かつ、当連結会計年度の第三者割当増資が、当該株式分割後の株式数で行われたと仮定した場合における前連結会計年度及び当連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成17年10月28日及び平成17年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月4日に払込が完了しております。この結果、資本金は1,018,590千円、発行済株式総数は5,184,000株となっております。</p> <p>当該内容については、以下のとおりであります。</p> <p>募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,300,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,250円</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,162円</p> <p>発行価額 : 1株につき 935円</p> <p>発行価額のうち資本組入額 : 1株につき 468円</p> <p>発行価額の総額 : 1,215,500千円</p> <p>払込金額の総額 : 1,510,600千円</p> <p>資本組入額の総額 : 608,400千円</p> <p>払込期日 : 平成17年12月4日</p> <p>配当起算日 : 平成17年11月1日</p> <p>資金の使途 : 豊橋支店の移転に伴う設備資金に300,000千円、オリジナル壁パネルの開発や耐震性評価のための実物大実験に100,000千円、残額を分譲用土地仕入等の運転資金に充当する予定であります。具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="127 940 414 1048"> <p>前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p> </th> <th data-bbox="414 940 702 1048"> <p>当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="127 1048 414 1137"> <p>1株当たり純資産額 659円86銭</p> </td> <td data-bbox="414 1048 702 1137"> <p>1株当たり純資産額 761円22銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="127 1137 414 1227"> <p>1株当たり当期純利益金額 158円13銭</p> </td> <td data-bbox="414 1137 702 1227"> <p>1株当たり当期純利益金額 121円54銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="127 1227 414 1366"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="414 1227 702 1366"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>1株当たり純資産額 659円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 761円22銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 158円13銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 121円54銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>								
<p>1株当たり純資産額 659円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 761円22銭</p>								
<p>1株当たり当期純利益金額 158円13銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 121円54銭</p>								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								
<p>2 中部ホームサービス(株)は、平成17年3月29日開催の取締役会において、同社の保有するラックペーパー(株)の全株式につき、サーラ物流(株)に譲渡することを決議し、平成17年4月20日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>ラックペーパー(株)は、飲食業及び一般事業所向けに紙製品等の小売販売を主な事業としております。これらの事業は、当社グループの事業との関連性は薄く、シナジー効果も期待できないことから、環境関連事業を行っているサーラ物流(株)へ株式を譲渡し、経営についても同社へ委譲することが、当社グループの利益に繋がると判断したためであります。</p>									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>																
<p>(2) ラックペーパー(株)の事業内容及び当社グループとの取引関係</p> <p style="padding-left: 20px;">事業内容 紙製品等を主体とする日用品、雑貨の販売、ビル等の建物の清掃、事務用品等の販売</p> <p style="padding-left: 20px;">取引内容 紙製品、事務用品等の仕入</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">12,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> </table> <p>3 当社は平成17年3月15日開催の取締役会において、また、中部ホームサービス(株)は、平成17年3月29日開催の取締役会において、両社の保有する中部クレジット販売(株)の全株式につき、ガステックサービス(株)に譲渡することを決議し、平成17年4月5日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p style="padding-left: 20px;">中部クレジット販売(株)は、割賦販売及びリース、金銭の貸付等を主な事業としております。これらの事業は、当社グループの事業との関連性は薄く、シナジー効果も期待できないことから、同社への出資を取止め、ガステックサービス(株)へ株式を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 中部クレジット販売(株)の事業内容及び当社グループとの取引関係</p> <p style="padding-left: 20px;">事業内容 割賦販売及びリース、金銭の貸付、集金代行</p> <p style="padding-left: 20px;">取引内容 展示場及び附帯設備等のリース契約</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡株式数</td> <td style="text-align: right;">14,400株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">68,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益</td> <td style="text-align: right;">4,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> </table>	譲渡株式数	20,000株	譲渡価額	12,860千円	売却益	816千円	譲渡後の持分比率	- %	譲渡株式数	14,400株	譲渡価額	68,788千円	売却益	4,769千円	譲渡後の持分比率	- %	
譲渡株式数	20,000株																
譲渡価額	12,860千円																
売却益	816千円																
譲渡後の持分比率	- %																
譲渡株式数	14,400株																
譲渡価額	68,788千円																
売却益	4,769千円																
譲渡後の持分比率	- %																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000,000	8,000,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,000,000	8,000,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

連結子会社中部ホームサービス㈱は、販売した商品代金として受領した約束手形について、契約不履行を理由に支払いを拒否されたため、同社販売先に対し、平成17年8月5日に、手形金203,293千円(平成17年7月31日期日)の支払を求める訴訟を、また、平成17年9月9日に、手形金218,459千円(平成17年8月31日期日)の支払を求める訴訟を、東京地方裁判所へ提訴いたしました。東京地方裁判所では、同社販売先に対し、手形金203,293千円については、平成17年9月16日に、また、手形金218,459千円については、平成17年10月14日に、手形金の支払いを命じる手形判決が下されております。同社は、その決定に基づいて同社販売先が預託している預託金について差押、転付命令を同裁判所へ申し立て、手形金203,293千円については平成17年9月22日にその申し立てが認められ、平成17年11月15日に回収しております。また、手形金218,459千円についても平成17年11月8日に同裁判所より同様な判決が出ており、平成17年12月20日に回収しております。しかし、同社販売先は、異議申立を行っており、現在係争中であり、したがって、今後の訴訟の状況によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,773,601		3,048,494	
2 受取手形	1	79,134		18,179	
3 完成工事未収入金	2	243,106		171,871	
4 売掛金	2	76,413		68,868	
5 未成工事支出金		1,548,670		1,541,191	
6 分譲土地建物		4,011,702		3,995,277	
7 未成分譲土地建物		4,365,392		5,595,455	
8 関係会社短期貸付金		59,318		114	
9 前払費用		24,052		42,567	
10 繰延税金資産		199,911		203,634	
11 その他		61,276		65,855	
貸倒引当金		14,085		6,533	
流動資産合計		13,428,494	85.9	14,744,974	86.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	230,499		219,525	
(2) 展示場建物	3	43,656		38,729	
(3) 構築物	3	8,699		9,610	
(4) 車両運搬具	3	5,831		3,682	
(5) 工具器具備品	3	53,182		48,113	
(6) 土地		679,087		679,087	
(7) 建設仮勘定		60,375		31,613	
有形固定資産合計		1,081,332	6.9	1,030,363	6.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,022		86,846	
(2) その他		17,034		18,112	
無形固定資産合計		34,056	0.2	104,958	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	44,924		39,001	
(2) 関係会社株式		613,007		665,336	
(3) 出資金		610		610	
(4) 長期貸付金		95,400		89,400	
(5) 破産債権、更生債権 等		54,063		50,761	
(6) 長期前払費用		23,790		25,853	
(7) 繰延税金資産		259,202		272,103	
(8) その他		118,809		159,960	
貸倒引当金		123,908		168,185	
投資その他の資産合計		1,085,900	7.0	1,134,840	6.7
固定資産合計		2,201,288	14.1	2,270,162	13.3
資産合計		15,629,782	100.0	17,015,137	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	2,071,012		2,576,908	
2 工事未払金	2	1,384,266		1,349,662	
3 買掛金	2	494,445		356,041	
4 短期借入金		4,800,000		5,700,000	
5 未払金		211,209		154,150	
6 未払費用		152,115		198,963	
7 未払法人税等		240,400		247,200	
8 未成工事受入金		1,880,819		1,699,247	
9 前受金		68,718		20,820	
10 預り金		347,268		256,364	
11 賞与引当金		125,584		129,418	
12 完成工事補償引当金		31,068		31,186	
13 その他		89,769		24,284	
流動負債合計		11,896,677	76.2	12,744,247	74.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金		601,447		643,020	
2 役員退職慰労引当金		168,575		180,682	
3 その他		18,318		19,318	
固定負債合計		788,341	5.0	843,020	5.0
負債合計		12,685,018	81.2	13,587,267	79.9
(資本の部)					
資本金	5	410,190	2.6	410,190	2.4
資本剰余金					
1 資本準備金		290,190		290,190	
資本剰余金合計		290,190	1.9	290,190	1.7
利益剰余金					
1 利益準備金		47,500		47,500	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,650,000		1,980,000	
3 当期末処分利益		451,621		561,252	
利益剰余金合計		2,149,121	13.7	2,588,752	15.2
その他有価証券評価差額 金	6	95,263	0.6	138,737	0.8
資本合計		2,944,764	18.8	3,427,869	20.1
負債資本合計		15,629,782	100.0	17,015,137	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		11,568,548			11,793,713		
2 分譲売上高		8,590,678			8,739,675		
3 その他売上高		155,016	20,314,244	100.0	155,990	20,689,379	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		9,566,222			9,663,889		
2 分譲売上原価		7,538,844			7,598,756		
3 その他売上原価		3,037	17,108,104	84.2	138	17,262,784	83.4
売上総利益							
完成工事総利益		2,002,326			2,129,823		
分譲売上総利益		1,051,834			1,140,919		
その他売上総利益		151,978	3,206,139	15.8	155,852	3,426,595	16.6
販売費及び一般管理費	1,2		2,482,006	12.2		2,723,586	13.2
営業利益			724,132	3.6		703,008	3.4
営業外収益							
1 受取利息		3,238			4,100		
2 受取配当金		12,587			8,775		
3 受取手数料		14,387			14,436		
4 水道市納金等差額収入		11,078			9,870		
5 解約違約金収入		10,000			-		
6 その他		18,285	69,576	0.3	16,389	53,572	0.2
営業外費用							
1 支払利息		28,478			24,000		
2 その他		10,083	38,562	0.2	2,473	26,474	0.1
経常利益			755,146	3.7		730,107	3.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-			125		
2 投資有価証券売却益		-			78,094		
3 関係会社株式売却益		-			37,125		
4 償却債権取立益		-	-	-	8,041	123,386	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1 固定資産除却損		16,255			6,201		
2 投資有価証券売却損		-			965		
3 分譲土地評価損		9,980			27,572		
4 リース契約解約金		36,585	62,822	0.3	-	34,739	0.2
税引前当期純利益			692,324	3.4		818,753	3.9
法人税、住民税及び事 業税		270,367			367,889		
法人税等調整額		31,105	301,472	1.5	44,707	323,182	1.5
当期純利益			390,852	1.9		495,571	2.4
前期繰越利益			60,768			65,681	
当期末処分利益		451,621			561,252		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,254,945	23.6	2,464,995	25.5
外注費		6,731,590	70.4	6,593,519	68.2
経費		579,685	6.0	605,374	6.3
(うち人件費)		(354,233)	(3.7)	(385,999)	(4.0)
計		9,566,222	100.0	9,663,889	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		4,908,828	65.1	4,515,977	59.4
材料費		690,327	9.2	708,646	9.3
外注費		1,777,516	23.6	2,179,269	28.7
経費		162,172	2.1	194,862	2.6
(うち人件費)		(97,278)	(1.3)	(122,513)	(1.6)
計		7,538,844	100.0	7,598,756	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲売上原価のうち、土地については購入区画別の個別原価計算によって、また建物については、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成分譲土地建物及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸原価		3,037	100.0	-	-
紹介手数料原価		-	-	138	100.0
計		3,037	100.0	138	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年1月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			451,621		561,252
利益処分数額					
1 配当金		37,940		58,260	
2 役員賞与金		18,000		17,000	
3 任意積立金					
別途積立金		330,000	385,940	220,000	295,260
次期繰越利益			65,681		265,992

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金、分譲土地建物及び未成 分譲土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>未成工事支出金、分譲土地建物及び未成 分譲土地建物 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1149 845 1323"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>展示場建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～47年	展示場建物	5～15年	構築物	3～20年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～47年											
展示場建物	5～15年											
構築物	3～20年											
車両運搬具	5～6年											
工具器具備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																				
<p>1 当期末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形7,905千円が受取手形に含まれておりません。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">160,077千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>工事未払金・買掛金</td> <td style="text-align: right;">456,726</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、424,787千円です。</p> <p>4 投資有価証券より投資損失引当金7,880千円を控除して表示しております。</p> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">960,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">388,400</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は95,263千円です。</p> <p>7 住宅購入者等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">住宅ローン融資</td> <td style="text-align: right;">1,937,536千円</td> </tr> <tr> <td>公的資金融資実行までの つなぎ融資</td> <td style="text-align: right;">2,647,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,584,636</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	160,077千円	売掛金	140	支払手形	2,798	工事未払金・買掛金	456,726	授権株式数	普通株式	960,000株	発行済株式総数	普通株式	388,400	住宅ローン融資	1,937,536千円	公的資金融資実行までの つなぎ融資	2,647,100	計	4,584,636	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">840千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金・買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,742</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、452,716千円です。</p> <p>4</p> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,884,000</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は138,737千円です。</p> <p>7 住宅購入者等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">住宅ローン融資</td> <td style="text-align: right;">1,704,189千円</td> </tr> <tr> <td>公的資金融資実行までの つなぎ融資</td> <td style="text-align: right;">1,912,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,616,189</td> </tr> </table>	支払手形	840千円	工事未払金・買掛金	329,742	授権株式数	普通株式	9,600,000株	発行済株式総数	普通株式	3,884,000	住宅ローン融資	1,704,189千円	公的資金融資実行までの つなぎ融資	1,912,000	計	3,616,189
完成工事未収入金	160,077千円																																				
売掛金	140																																				
支払手形	2,798																																				
工事未払金・買掛金	456,726																																				
授権株式数	普通株式	960,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	388,400																																			
住宅ローン融資	1,937,536千円																																				
公的資金融資実行までの つなぎ融資	2,647,100																																				
計	4,584,636																																				
支払手形	840千円																																				
工事未払金・買掛金	329,742																																				
授権株式数	普通株式	9,600,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	3,884,000																																			
住宅ローン融資	1,704,189千円																																				
公的資金融資実行までの つなぎ融資	1,912,000																																				
計	3,616,189																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)																																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は16.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">355,546千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,485</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">819,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,821</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,675</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,696</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">194,312</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,476</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,544</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,227千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,859千円</td></tr> <tr><td>展示場建物</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,315</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">8,105</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,255</td></tr> </table>	広告宣伝費	355,546千円	役員報酬	134,485	従業員給与手当	819,372	賞与引当金繰入額	90,821	役員退職慰労引当金繰入額	25,675	退職給付費用	88,696	地代家賃	194,312	減価償却費	46,476	貸倒引当金繰入額	4,544	建物	2,859千円	展示場建物	1,831	構築物	1,058	車両運搬具	84	工具器具備品	2,315	除却費用	8,105	計	16,255	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">398,459千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,751</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">916,989</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,640</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,798</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">199,022</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,806</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,638</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、52,033千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>展示場建物</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> <tr><td>展示場建物</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">5,265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,201</td></tr> </table>	広告宣伝費	398,459千円	役員報酬	112,751	従業員給与手当	916,989	賞与引当金繰入額	91,640	役員退職慰労引当金繰入額	23,587	退職給付費用	72,798	地代家賃	199,022	減価償却費	39,806	貸倒引当金繰入額	39,638	展示場建物	98千円	車両運搬具	26	計	125	建物	67千円	展示場建物	308	工具器具備品	560	除却費用	5,265	計	6,201
広告宣伝費	355,546千円																																																																		
役員報酬	134,485																																																																		
従業員給与手当	819,372																																																																		
賞与引当金繰入額	90,821																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,675																																																																		
退職給付費用	88,696																																																																		
地代家賃	194,312																																																																		
減価償却費	46,476																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,544																																																																		
建物	2,859千円																																																																		
展示場建物	1,831																																																																		
構築物	1,058																																																																		
車両運搬具	84																																																																		
工具器具備品	2,315																																																																		
除却費用	8,105																																																																		
計	16,255																																																																		
広告宣伝費	398,459千円																																																																		
役員報酬	112,751																																																																		
従業員給与手当	916,989																																																																		
賞与引当金繰入額	91,640																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,587																																																																		
退職給付費用	72,798																																																																		
地代家賃	199,022																																																																		
減価償却費	39,806																																																																		
貸倒引当金繰入額	39,638																																																																		
展示場建物	98千円																																																																		
車両運搬具	26																																																																		
計	125																																																																		
建物	67千円																																																																		
展示場建物	308																																																																		
工具器具備品	560																																																																		
除却費用	5,265																																																																		
計	6,201																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>638,670</td> <td>345,661</td> <td>293,008</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,174</td> <td>19,500</td> <td>26,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,600</td> <td>60</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688,444</td> <td>365,221</td> <td>323,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">338,707</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,930</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	638,670	345,661	293,008	工具器具備品	46,174	19,500	26,674	ソフトウェア	3,600	60	3,540	合計	688,444	365,221	323,223	1年内	111,587千円	1年超	227,119	合計	338,707	支払リース料	128,697千円	減価償却費相当額	145,990	支払利息相当額	19,930	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>612,256</td> <td>261,023</td> <td>351,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,372</td> <td>29,416</td> <td>20,955</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,428</td> <td>434</td> <td>9,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,444</td> <td>746</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,502</td> <td>291,620</td> <td>384,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">399,428</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,521</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,691</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	612,256	261,023	351,233	工具器具備品	50,372	29,416	20,955	車両運搬具	10,428	434	9,994	ソフトウェア	3,444	746	2,698	合計	676,502	291,620	384,881	1年内	125,775千円	1年超	273,652	合計	399,428	支払リース料	136,462千円	減価償却費相当額	135,521	支払利息相当額	19,691
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
展示場建物	638,670	345,661	293,008																																																																		
工具器具備品	46,174	19,500	26,674																																																																		
ソフトウェア	3,600	60	3,540																																																																		
合計	688,444	365,221	323,223																																																																		
1年内	111,587千円																																																																				
1年超	227,119																																																																				
合計	338,707																																																																				
支払リース料	128,697千円																																																																				
減価償却費相当額	145,990																																																																				
支払利息相当額	19,930																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
展示場建物	612,256	261,023	351,233																																																																		
工具器具備品	50,372	29,416	20,955																																																																		
車両運搬具	10,428	434	9,994																																																																		
ソフトウェア	3,444	746	2,698																																																																		
合計	676,502	291,620	384,881																																																																		
1年内	125,775千円																																																																				
1年超	273,652																																																																				
合計	399,428																																																																				
支払リース料	136,462千円																																																																				
減価償却費相当額	135,521																																																																				
支払利息相当額	19,691																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225,315千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,700</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">67,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,867</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,216</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,390</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,797</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,157</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,167</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">521,989</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,876</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">459,113</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5</td></tr> </table>	退職給付引当金	225,315千円	賞与引当金	89,700	たな卸資産	67,300	役員退職慰労引当金	67,227	貸倒引当金	47,867	未払事業税	21,216	完成工事補償引当金	12,390	法定福利費	10,342	その他	8,797	<hr/>		繰延税金資産小計	550,157	評価性引当額	28,167	<hr/>		繰延税金資産合計	521,989	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	62,876	<hr/>		繰延税金資産の純額	459,113	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.4	その他	1.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247,415千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,774</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">64,619</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,550</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,215</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,829</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,349</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,906</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">589,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,317</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">566,697</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,960</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">475,737</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	247,415千円	賞与引当金	93,774	たな卸資産	64,619	役員退職慰労引当金	71,550	貸倒引当金	63,215	未払事業税	20,829	完成工事補償引当金	12,349	法定福利費	11,353	その他	3,906	<hr/>		繰延税金資産小計	589,014	評価性引当額	22,317	<hr/>		繰延税金資産合計	566,697	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	90,960	<hr/>		繰延税金資産の純額	475,737
退職給付引当金	225,315千円																																																																																								
賞与引当金	89,700																																																																																								
たな卸資産	67,300																																																																																								
役員退職慰労引当金	67,227																																																																																								
貸倒引当金	47,867																																																																																								
未払事業税	21,216																																																																																								
完成工事補償引当金	12,390																																																																																								
法定福利費	10,342																																																																																								
その他	8,797																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	550,157																																																																																								
評価性引当額	28,167																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	521,989																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	62,876																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	459,113																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																								
住民税均等割額	0.4																																																																																								
その他	1.5																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																								
退職給付引当金	247,415千円																																																																																								
賞与引当金	93,774																																																																																								
たな卸資産	64,619																																																																																								
役員退職慰労引当金	71,550																																																																																								
貸倒引当金	63,215																																																																																								
未払事業税	20,829																																																																																								
完成工事補償引当金	12,349																																																																																								
法定福利費	11,353																																																																																								
その他	3,906																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	589,014																																																																																								
評価性引当額	22,317																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	566,697																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	90,960																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	475,737																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	7,535円43銭	1株当たり純資産額	878円18銭
1株当たり当期純利益金額	1,003円15銭	1株当たり当期純利益金額	123円21銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月10日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	753円54銭
		1株当たり当期純利益金額	100円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	390,852	495,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,852	478,571
期中平均株式数(株)	371,678	3,884,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>1 当社は、平成17年4月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行及び当社定款を変更し、会社が発行する株式の数を分割割合に応じて増加する決議をしております。</p> <p>当該内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月10日付をもって平成17年5月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,495,600株</p> <p>(3) 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式の数 9,600,000株</p> <p>(4) 配当計算日 平成17年5月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われ、かつ、当事業年度の第三者割当増資が、当該株式分割後の株式数で行われたと仮定した場合における前事業年度及び当事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 673円55銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 753円54銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 161円83銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 100円31銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	1株当たり純資産額 673円55銭	1株当たり純資産額 753円54銭	1株当たり当期純利益金額 161円83銭	1株当たり当期純利益金額 100円31銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年10月28日及び平成17年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月4日に払込が完了しております。この結果、資本金は1,018,590千円、発行済株式総数は5,184,000株となっております。</p> <p>当該内容については、以下のとおりであります。</p> <p>募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 1,300,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,250円</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,162円</p> <p>発行価額 : 1株につき 935円</p> <p>発行価額のうち資本組入額 : 1株につき 468円</p> <p>発行価額の総額 : 1,215,500千円</p> <p>払込金額の総額 : 1,510,600千円</p> <p>資本組入額の総額 : 608,400千円</p> <p>払込期日 : 平成17年12月4日</p> <p>配当計算日 : 平成17年11月1日</p> <p>資金の用途 : 豊橋支店の移転に伴う設備資金に300,000千円、オリジナル壁パネルの開発や耐震性評価のための実物大実験に100,000千円、残額を分譲用土地仕入等の運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。</p>
前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
1株当たり純資産額 673円55銭	1株当たり純資産額 753円54銭								
1株当たり当期純利益金額 161円83銭	1株当たり当期純利益金額 100円31銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<p>2 当社は、平成17年3月15日開催の取締役会において、保有する中部クレジット販売㈱の全株式につき、ガステックサービス㈱に譲渡することを決議し、平成17年4月5日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>中部クレジット販売㈱は、割賦販売及びリース、金銭の貸付等を主な事業としております。これらの事業は、当社グループの事業との関連性は薄く、シナジー効果も期待できないことから、同社への出資を取止め、ガステックサービス㈱へ株式を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 中部クレジット販売㈱の事業内容及び当社グループとの取引関係</p> <p>事業内容 割賦販売及びリース、金銭の貸付、集金代行</p> <p>取引内容 展示場及び附帯設備等のリース契約</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡株式数 11,400株</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡価額 54,457千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却益 37,125千円</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡後の持分比率 - %</p>									

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)
		武蔵精密工業(株)	4,000	10,580
チヨダウーテ(株)	11,000	8,745		
(株)サイエンスクリエイト	100	5,000		
(株)セントクリークゴルフクラブ	4	4,800		
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,075	4,286		
(株)住宅性能評価センター	60	3,000		
ミサワホームホールディングス(株)	496	1,889		
中央地所(株)	10,000	500		
財形住宅金融(株)	1	200		
		計	28,736	39,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	452,694	3,022	1,350	454,367	234,842	13,929	219,525
展示場建物	63,679	2,633	4,863	61,448	22,719	7,110	38,729
構築物	23,743	2,385	-	26,128	16,517	1,474	9,610
車両運搬具	25,492	1,042	10,476	16,059	12,376	3,682	3,682
工具器具備品	201,045	18,251	4,922	214,374	166,260	21,921	48,113
土地	679,087	-	-	679,087	-	-	679,087
建設仮勘定	60,375	145,042	173,803	31,613	-	-	31,613
有形固定資産計	1,506,119	172,376	195,415	1,483,080	452,716	48,117	1,030,363
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	100,241	13,394	6,397	86,846
その他	-	-	-	21,907	3,794	1,387	18,112
無形固定資産計	-	-	-	122,148	17,189	7,785	104,958
長期前払費用	38,721	9,850	1,900	46,671	20,817	7,787	25,853

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりです。

建設仮勘定 港展示場 34,418千円 半田展示場 29,403千円 豊橋南展示場 49,134千円
浜松北展示場 31,613千円

2. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		410,190	-	-	410,190
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(388,400)	(3,495,600)	(-)	(3,884,000)
	普通株式（千円）	410,190	-	-	410,190
	計（株）	(388,400)	(3,495,600)	(-)	(3,884,000)
	計（千円）	410,190	-	-	410,190
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	290,190	-	-	290,190
	計（千円）	290,190	-	-	290,190
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	47,500	-	-	47,500
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	1,650,000	330,000	-	1,980,000
	計（千円）	1,697,500	330,000	-	2,027,500

（注）1．発行株式総数は、平成17年5月10日付をもって1株を10株に分割したことにより3,495,600株増加しております。

2．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	137,993	76,117	17,578	21,812	174,719
投資損失引当金	7,880	-	-	7,880	-
賞与引当金	125,584	129,418	125,584	-	129,418
完成工事補償引当金	31,068	31,186	25,802	5,266	31,186
役員退職慰労引当金	168,575	22,759	10,652	-	180,682

（注）1．貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

2．投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、投資先の株式を売却したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	611
預金の種類	
当座預金	84,425
普通預金	2,963,456
小計	3,047,882
合計	3,048,494

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マノモク	13,799
大森木材(株)	4,380
合計	18,179

ロ 期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成17年11月	8,911
平成17年12月	5,864
平成18年1月	3,402
合計	18,179

c 完成工事未収入金・売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新協オートサービス(株)	160,125
ソレックス(株)	29,501
(資)木材センターシンホリ	21,063
(株)マノモク	7,585
大森木材(株)	2,779
その他	19,685
合計	240,740

□ 完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高			当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高			回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
完成工事未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計(A) (千円)			完成工事未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計(D) (千円)		
243,106	76,413	319,519	22,215,503	22,294,283	171,871	68,868	240,740	98.9	4.6

(注) 1. 算出方法

$$(1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(2) \text{ 平均滞留期間} = \frac{1 / 2 \{ (A) + (D) \}}{(B)} \times 365$$

2. 当期発生高は、当期完成工事高、分譲売上高及びその他売上高であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 未成工事支出金

内訳	金額(千円)
材料費	522,441
外注費	923,368
経費	95,380
合計	1,541,191

e 分譲土地建物

地域別	土地		建物		合計 (千円)
	面積(m ²)	金額(千円)	棟数(棟)	金額(千円)	
愛知県	33,442.64	2,224,268	27	443,684	2,667,952
岐阜県	4,252.54	203,895	18	287,463	491,358
静岡県	6,976.46	470,037	18	299,032	769,070
建設経費配賦額	-	-	-	66,895	66,895
合計	44,671.64	2,898,201	63	1,097,075	3,995,277

(注) 分譲土地建物は販売を行っている建売分譲に要した工事費、材料費、外注費の前渡金及び土地の手付金、残金、造成費等の額であります。

f 未成分譲土地建物

地域別	土地		建物		合計 (千円)
	面積 (m ²)	金額 (千円)	棟数 (棟)	金額 (千円)	
愛知県	73,093.38	4,210,587	44	77,698	4,288,286
岐阜県	5,236.19	139,927	7	45,808	185,735
三重県	4,183.00	72,541	-	-	72,541
静岡県	24,038.54	714,518	29	306,454	1,020,972
建設経費配賦額	-	-	-	27,919	27,919
合計	106,551.11	5,137,574	80	457,880	5,595,455

(注) 未成分譲土地建物は販売開始前の建売分譲に要した工事費、材料費、外注費の前渡金及び土地の手付金、残金、造成費等の額であります。

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
小田急建設(株)	486,301
服部産業(株)	239,472
Y K K A P(株)	163,391
(株)ソレックス	153,204
(資)木材センターシンホリ	106,186
その他	1,428,352
合計	2,576,908

ロ 期日別内訳

決済月	金額 (千円)
平成17年11月	569,164
平成17年12月	1,067,079
平成18年1月	526,696
平成18年2月	413,968
合計	2,576,908

b 工事未払金・買掛金

相手先	金額(千円)
中部ホームサービス(株)	300,332
(株)大林組	118,860
小田急建設(株)	116,321
(株)イチケン	111,510
服部産業(株)	75,731
その他	982,947
合計	1,705,703

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,500,000
中央三井信託銀行(株)	1,300,000
(株)UFJ銀行	900,000
(株)十六銀行	800,000
(株)みずほ銀行	500,000
岡崎信用金庫	300,000
(株)百五銀行	200,000
蒲郡信用金庫	200,000
合計	5,700,000

d 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客等	1,699,247
合計	1,699,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	10月31日
株券の種類	100株券・1,000株券・10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 (注) 1
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 新株券及び不所持株券の交付手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場された平成17年12月5日から、株券1枚につき210円(消費税額等を含む)に変更されました。また、株券喪失登録申請料は、同日より喪失登録1件につき9,030円(消費税額等を含む)、株券1枚につき525円(消費税額等を含む)に変更されました。

2. 日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を以下のホームページに掲載しております。

(<http://www.aspir.co.jp/koukoku/1405/1405.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成17年10月28日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月15日及び平成17年11月24日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

サーラ住宅株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木下 邦彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

サーラ住宅株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月28日及び平成17年11月14日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成17年12月4日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

サーラ住宅株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サーラ住宅株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

サーラ住宅株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サーラ住宅株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月28日及び平成17年11月14日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成17年12月4日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。